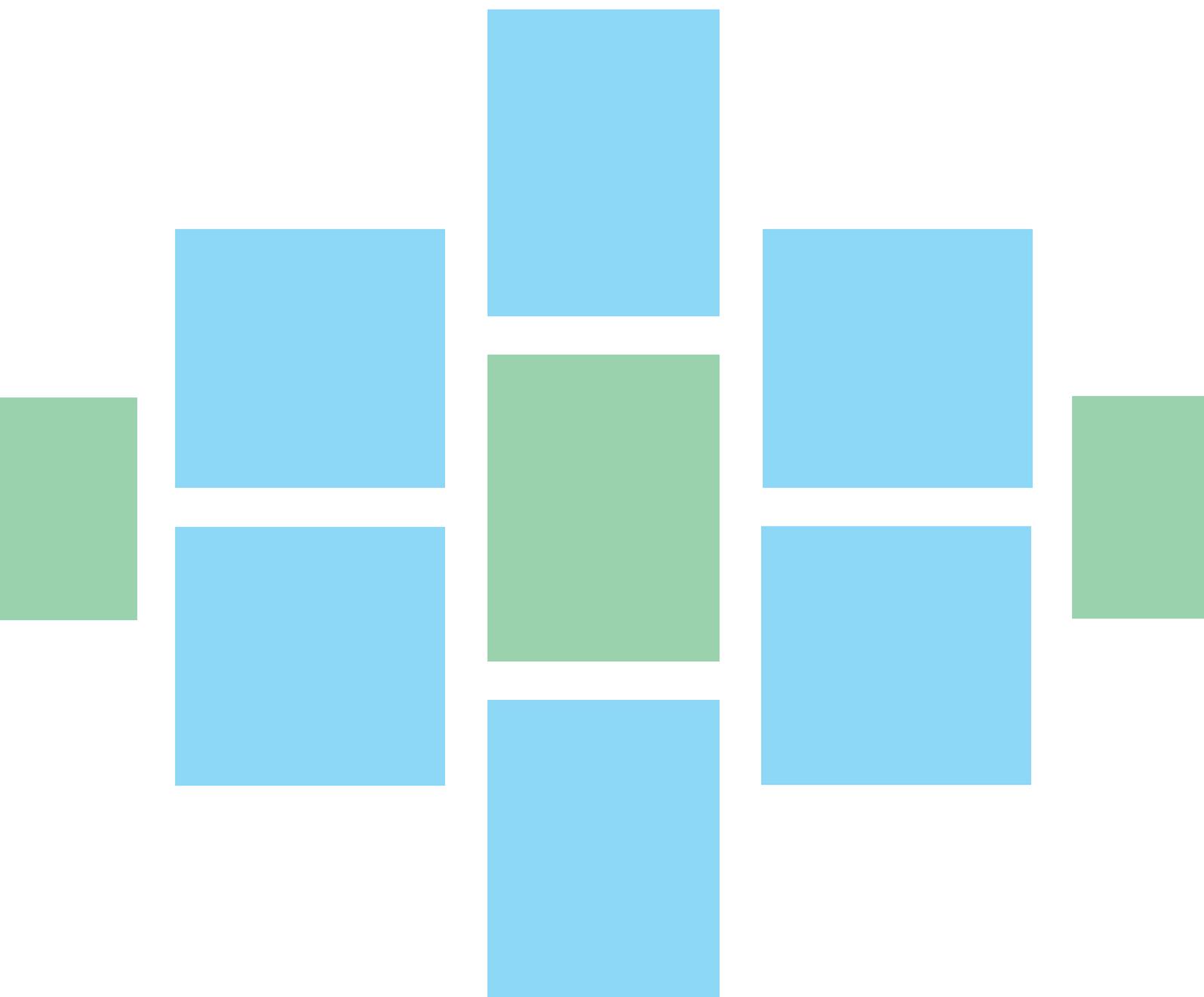


Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

アニュアルレポート2024



目次

ごあいさつ	3
I. 財団の概要	4
II. 2023年度事業報告	9
III. 2024年度事業計画	25
IV. 研究体制	29
V. 決算概要	36
VI. 中期計画 (2024-2028)	38
VII. 参考資料	
1. 2023年度事業－2024年度事業比較	39
2. 2019年度－2024年度事業一覧	40
3. 中部プロジェクトマップ 2024	41

I
財団の概要

II
2023年度
事業報告

III
2024年度
事業計画

IV
研究体制

V
決算概要

VI
中期計画
(2024-2028)

ごあいさつ



平素より当財団の活動に格別のご高配を賜り、心よりお礼申し上げます。

当財団は、前身3団体の理念と事業を承継し、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」として、中部9県を事業エリアに、産学官と連携しながら事業活動を展開しております。

2021年度からの3年間を対象とした前中期計画では、コロナ禍により地域社会や事業を取り巻く環境が大きく変化しましたが、具体的なターゲットを定めたアクションプランを設定し、進捗管理の徹底に努めたことで、経済予測・分析のためのツール開発や産学官の一層の連携強化など、おおむね計画どおりに事業活動を進めることができました。

新中期計画（2024～2028年度）では、人口減少社会の到来やDX・GXの進展、中東・ウクライナ等の不安定な国際情勢など、変化が早く不確実性が高まる社会・経済情勢の中で、地域やステークホルダーの期待に一層応えるため、積極的にコミュニケーションを図っていくこととします。

調査研究事業においては、中部圏の産業構造転換を促すエコシステムの構築を新たな研究テーマとして設定したほか、合理的根拠に基づく政策形成（EBPM）に資する知見の収集や地域シンクタンク間の連携など、新たな取り組みにも積極的に挑戦してまいります。

そして、これら事業の推進に不可欠な人材の獲得・活用など、研究体制の強化にも取り組みながら、時代と地域のニーズにあった調査研究を行い、その成果の発信にも注力していきます。

中部圏の発展に貢献する地域シンクタンクとして、産学官、地域の皆様のお役に立てるよう努めてまいりますので、今後とも格別のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2024年8月

公益財団法人中部圏社会経済研究所

代表理事

宮本文武

I 財団の概要

I 財団の概要

II 2023年度
事業報告

III 2024年度
事業計画

IV 研究体制

V 決算概要

VI 中期計画
(2024-2028)

地域社会の発展に貢献する

「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」

当財団は、前身3団体(社団法人中部開発センター、財団法人中部産業活性化センター、財団法人中部空港調査会)の理念と事業を継承して2012年に公益財団法人に移行し、地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」を目指して、事業を進めてまいりました。

これからも調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して調査研究を進め、広く社会に情報発信してまいります。

財団のミッション



数値データや事実の詳細な検証と分析に立脚して、今後地域社会が進むべき方向性に関する知見を導き出します



時代の先駆けとなる産業活性化等のプロジェクトを発掘し支援します



調査研究をはじめとする活動、成果等を、わかりやすい形で、広く社会に発信します



産学官の連携を図りながら、中部広域9県の事業エリアを意識して事業を進めます

1 概要

代表者 代表理事 宮本 文武

所在地 〒460-0008 名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

Tel : (052) 212-8790 Fax : (052) 212-8782

ホームページ : <https://www.criser.jp>

e-mail : criser@criser.jp

2 沿革

1966年 7月 中部圏開発整備法の公布施行

11月 社団法人中部開発センター設立

1987年 11月 財団法人中部産業活性化センター設立

2009年 6月 社団法人中部開発センターと財団法人中部産業活性化センターが
合併し、財団法人中部産業・地域活性化センターに財団名を変更

2011年 4月 財団法人中部空港調査会の航空・空港事業を継承

2012年 5月 公益財団法人に移行し、公益財団法人中部圏社会経済研究所に財団名を変更

3 事業エリア

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀）

4 事業概要

(1) 調査・研究事業

ア. 経済統計分析・知見提供

経済、地域を分析するツールの開発・応用および実証分析

中部圏プロジェクトの収集とマップ等の作製

イ. 「人口減少社会において選ばれる中部圏」に関する調査研究

「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」などの調査研究に関する報告書や提言書

ウ. 「航空・空港」に関する調査研究

調査研究に関する報告書や提言書

エ. その他調査研究

地方公共団体や経済団体などからの依頼による調査研究の受託業務など

(2) 政策提言・普及啓発

ア. 講演会、シンポジウム、フォーラム、セミナーの開催

イ. 調査季報「中部圏研究」の刊行

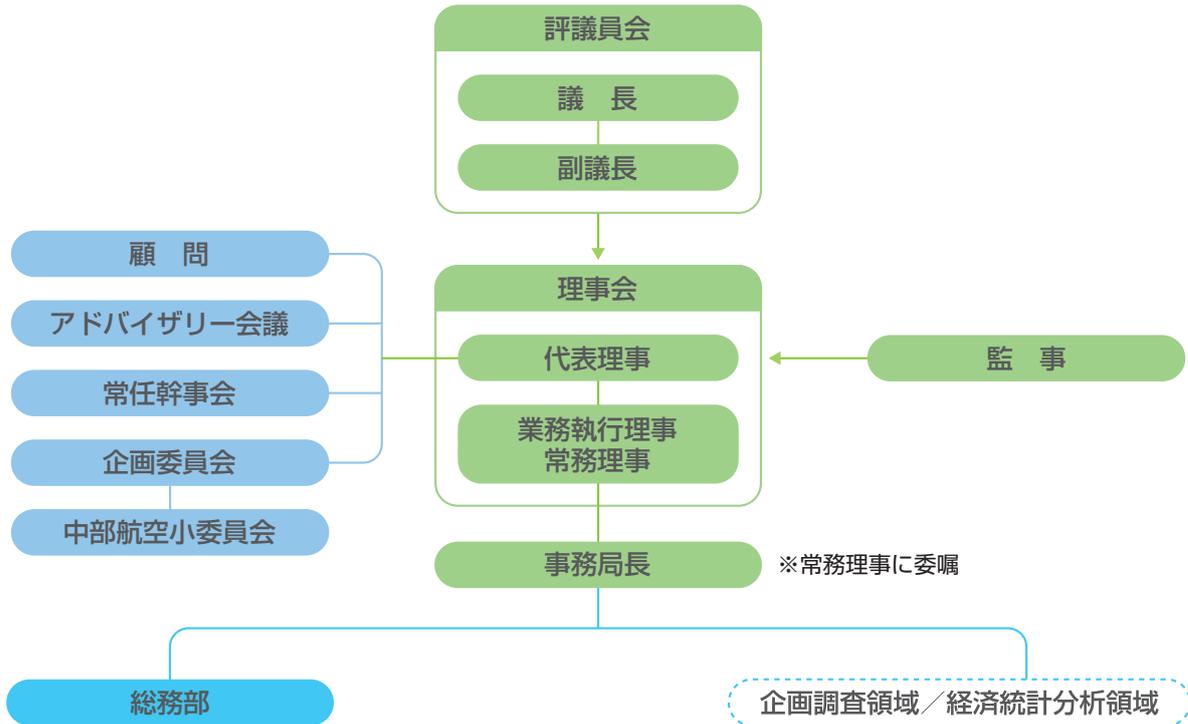
ウ. 「中部広域圏空港要覧」の作成

(3) 事業の支援

- ア. 国際連合地域開発センター協力会事務局
 イ. 一般社団法人日本計画行政学会 中部支部事務局
 ウ. 共催・後援など

5 組織図

2024年8月1日現在



6 役員等名簿

(2024年8月現在、敬称略、順不同)

評議員 11名		
議長	水野 明久	一般社団法人中部経済連合会 会長
副議長	嶋尾 正	愛知県商工会議所連合会 会長
評議員	植松 良太	トヨタ自動車株式会社総務部 担当部長
	奥野 信宏	公益財団法人名古屋まちづくり公社 上席顧問・名古屋都市センター長
	加藤 悟司	名古屋鉄道株式会社 常務執行役員 人事部長
	小澤 勝彦	東邦ガス株式会社 取締役常務執行役員
	高原 一郎	株式会社三菱UFJ銀行 取締役副頭取執行役員
	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
	鍋田 和宏	中部電力株式会社 取締役副社長執行役員 経営戦略本部長 CIO
	水野 雅義	一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長
	渡邊 悌爾	国立大学法人三重大学 名誉教授

理事 7名	
代表理事	宮本 文武 中部電力株式会社 執行役員待遇、一般社団法人中部経済連合会 常務理事事務局長
常務理事	辻 俊也 公益財団法人中部圏社会経済研究所
	大谷 祥吾 公益財団法人中部圏社会経済研究所 事務局長
理事	黒田 達朗 椋山女学園大学現代マネジメント学部 学長補佐 教授、国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 名誉教授
	田中 豊 名古屋商工会議所 常務理事・事務局長
	牧野 正広 北陸経済連合会 常務理事・事務局長
	山田 光男 中京大学 名誉教授

監事 2名	
井上 尚司	井上尚司法律事務所 弁護士
岡田 昌也	岡田昌也公認会計士事務所 公認会計士

顧問 34名			
大村 秀章	愛知県 知事	新田 八朗	富山県 知事
馳 浩	石川県 知事	若原 昭浩	国立大学法人豊橋技術科学大学 学長代行
安東 隆※	関東農政局 局長	阿部 守一	長野県 知事
古田 肇	岐阜県 知事	小畑 誠	国立大学法人名古屋工業大学 学長
吉田 和弘	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 学長	河村たかし	名古屋市長
相本 浩志※	近畿農政局 局長	廣光 俊昭※	名古屋税関 税関長
三日月大造	滋賀県 知事	杉山 直	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 総長
鈴木 康友	静岡県 知事	堂野 敦司	日本銀行名古屋支店 支店長
難波 喬司	静岡市 市長	中野 祐介	浜松市 市長
中村 広樹	中部運輸局 局長	杉本 達治	福井県 知事
寺村 英信	中部経済産業局 局長	佐橋 真人	北陸信越運輸局 局長
佐藤 寿延	中部地方整備局 局長	高松 諭	北陸地方整備局 局長
中村 修※	東海財務局 局長	遠藤 知庸※	北陸農政局 局長
三田 一博※	東海総合通信局 局長	一見 勝之	三重県 知事
秋葉 一彦※	東海農政局 局長	伊藤 正明	国立大学法人三重大学 学長
竹内 英雄※	独立行政法人都市再生機構中部支社 支社長	金尾 健司	独立行政法人水資源機構 理事長
高原 功※	独立行政法人都市再生機構西日本支社 理事・支社長	笠井 泰孝	独立行政法人水資源機構中部支社 支社長

※理事会承認後、就任予定

常任幹事 52名

伊藤 行記	株式会社愛知銀行 取締役頭取	加藤 宣明	株式会社デンソー 元代表取締役会長
岩原 明彦	愛知県経営者協会 専務理事 兼 事務局長	丹羽 俊介	東海旅客鉄道株式会社 代表取締役社長
普赤 清幸	石川県商工会議所連合会 専務理事	安田 公威	株式会社東光高岳中部支社 支社長
川崎 保典	イビデン株式会社 幹部職 経営企画本部 総務部長	藤田 祐三	株式会社トーエネック 代表取締役会長
境 敏幸	株式会社大垣共立銀行 取締役頭取	庵 栄伸	富山県商工会議所連合会 会長
田口 義隆	大垣商工会議所 会頭	上田 祐正	富山商工会議所 専務理事
廣瀬 年昭	大津商工会議所 専務理事	豊島 半七	豊島株式会社 代表取締役社長
山本 裕一	株式会社大林組 常務執行役員名古屋支店長	大谷僖美治	長島観光開発株式会社 取締役会長
馬場 紀彰	岡谷鋼機株式会社 代表取締役副社長	平林 靖久	一般社団法人長野県経営者協会 専務理事
秋田大次郎	鹿島建設株式会社中部支店 執行役員支店長	藤原 一郎	株式会社名古屋銀行 取締役頭取
高桑 幸一	金沢商工会議所 副会頭	大島 卓	日本ガイシ株式会社 代表取締役会長
村瀬 幸雄	岐阜県商工会議所連合会 会長	田中 旬	日本通運株式会社 執行役員中部ブロック地域総括兼名古屋支店長
森 健二	岐阜商工会議所 専務理事	川合 尊	日本特殊陶業株式会社 代表取締役社長
神野 吾郎	サーラエナジー株式会社 代表取締役会長	安藤 仁	日本トランスシティ株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
渡辺 三憲	株式会社三十三銀行 取締役会長	加藤 博	株式会社ノリタケカンパニーリミテド 代表取締役会長
河本 英典	滋賀県商工会議所連合会 会長	斉藤 薫	浜松商工会議所 会頭
岸田 裕之	一般社団法人静岡県商工会議所連合会 会長	伊藤 歳恭	株式会社百五銀行 取締役会長
坂尾 彰信	清水建設株式会社名古屋支店 常務執行役員支店長	八木誠一郎	福井県経済団体連合会 会長
鈴木 淳司	大成建設株式会社中部支店 常務執行役員支店長	嶋田 浩昌	福井商工会議所 専務理事
竹鶴 隆昭	大同特殊鋼株式会社 常務執行役員	金井 豊	北陸経済連合会 会長
西田 隆文	高岡商工会議所 専務理事	赤羽眞太郎	松本商工会議所 会頭
市川 敦史	株式会社竹中工務店 執行役員	喜多 正幸	三重県商工会議所連合会 専務理事
小林 秀夫	株式会社中京銀行 取締役頭取	小倉 敏秀	三重交通グループホールディングス株式会社 代表取締役会長
宮崎 直樹	中部経済同友会 代表幹事	天城 宏紀	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 常務執行役員
彦坂 謙二	一般財団法人中部生産性本部 専務理事	高柳 充広	矢作建設工業株式会社 代表取締役社長
坪井 和久	株式会社電広エージェンシー 代表取締役社長	内藤 弘康	リンナイ株式会社 代表取締役社長

アドバイザー会議 16名

杉山 直	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 総長	若原 昭浩	国立大学法人豊橋技術科学大学 学長代行
和田 隆志	国立大学法人金沢大学 学長	伊藤 正明	国立大学法人三重大学 学長
齋藤 滋	国立大学法人富山大学 学長	竹村 彰通	国立大学法人滋賀大学 学長
上田 孝典	国立大学法人福井大学 学長	浅井 清文	公立大学法人名古屋市立大学 学長
中村宗一郎	国立大学法人信州大学 学長	金井 豊	北陸経済連合会 会長
吉田 和弘	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 学長	水野 明久	一般社団法人中部経済連合会 会長
日詰 一幸	国立大学法人静岡大学 学長	安宅 建樹	石川県商工会議所連合会 会頭
小畑 誠	国立大学法人名古屋工業大学 学長	嶋尾 正	愛知県商工会議所連合会 会長

II 2023年度事業報告

1 調査・研究事業

- (1) 中部圏景気動向指数の算出と公表
- (2) 中部圏内総生産の早期推計および予測
- (3) 中部圏経済の実証分析の実施
- (4) 中部圏地域間産業連関表の作成
- (5) 都市・産業集積の変化から見た東京一極集中是正のあり方に関する調査研究
- (6) 中山間地域の持続可能なまちづくり・活性化に関する調査研究
- (7) 「中部圏のスマート農業」に関する調査研究
- (8) 中部地域の自治体におけるマイクログリッド導入効果に関する調査研究
- (9) 中部国際空港における複数滑走路の実現に向けた調査研究
- (10) 中部プロジェクトマップの作製
- (11) その他調査・研究

2 政策提言・普及啓発

- (1) 講演会・シンポジウム
- (2) 調査季報「中部圏研究」
- (3) 航空・空港関係情報収集・提供
- (4) 中部社研時事フォーラム
- (5) 講演・研究発表等

3 その他支援事業

- (1) 国際連合地域開発センター協力会事務局
- (2) 一般社団法人日本計画行政学会 中部支部事務局
- (3) 共催・後援

1 調査・研究事業

(1) 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏（東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県）の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを2017年1月から毎月公表しています。2023年度も継続して、毎月月初にレポートを公表しました。

■2023年度

「中部圏の景気動向」および「中部圏景気動向指数（資料編）」

2023年2月分（2023年5月）から2024年1月分（2024年4月）まで、毎月月初にプレス発表を行うとともにホームページに掲載しました。

また、総務省から受託した令和5年度地方統計機構支援事業（福井県景気動向指数のうち消費・サービス分野の採用指標に係る評価等に関する支援）の実施と並行して、「中部圏景気動向指数」の改善について検討しています。

(2) 中部圏内総生産の早期推計および予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」などを活用し、地域別、県別の域（県）内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）を行いました。

また、全国の国内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）も併せて行い、公表しました。計算結果などについては、適宜、行政や民間団体に情報提供しました。

■2023年度

タイトル	公表日
2023・2024年度（見通し） 全国、東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県各県	2023年12月27日

講演

2024年 中部地区経済の動向について（2024年1月24日、2月28日）

2024年 中部経済の見通しについて（2024年3月19日）

(3) 中部圏経済の実証分析の実施

社会的関心が高くかつ時宜を得た中部圏の社会・経済に関する諸課題について実証分析を行い、一般向けに平易かつ簡潔な解説を付した「中部社研経済レポート」を発行しました。

■2023年度

No.	タイトル	発行日
No.36	2022年の物価上昇と家計の消費支出 ～家計モデルの応用による消費支出の要因分析～	2023年7月14日
No.37	2020年以降の実質総雇用者所得の変動要因について	2023年10月12日

No.	タイトル	発行日
No.38	中部圏の運輸業における「2024年問題」 ～不足する労働力の推計～	2024年2月9日
No.39	中部圏の建設業における「2024年問題」 ～不足する労働力の推計～	2024年4月24日

事例紹介

山形県の地域おこし協力隊の事例（第4回中部圏シンクタンク交流会 2023年7月27日）

講演

2005年愛知万博と中部経済（アジア太平洋APIRフォーラム2023年12月22日）

(4) 中部圏地域間産業連関表の作成

当財団は、中部圏全体をカバーする計量経済学的手法を用いた分析ツールの整備や開発が重要であるとの認識のもと、2010年度に「中部圏地域間産業連関表」（以下、「中部圏表」）2005年版を公表しました。その後さらに「中部圏表」の拡充強化を進めるとともに、接続表1995-2000-2005年版、延長表2010年版、2011年版を作成し、これらを活用した応用研究を実施してきました。

■2023年度

国および中部圏各県の産業連関表2015年表のデータを基に「中部圏表」2015年版を完成させ、ホームページに掲載しました。

また、過去に実施した中部国際空港の経済波及効果分析などと同様に、財団内の調査研究への活用を検討すべく、関連する情報収集・データ整備などを進めました。

調査季報「中部圏研究」vol.224（2023年9月号）

中部圏地域間産業連関表（2015年版）による地域経済構造分析－中部圏各県産業の特性－

論文

中部圏地域間産業連関表(2015年版)の作成と地域構造に関する予備的分析

（一般社団法人経済産業統計協会『経済統計研究』51巻I号（2023年6月））

(5) 都市・産業集積の変化から見た東京一極集中是正のあり方に関する調査研究

新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、生活や働き方、さらには社会や産業構造も大きく変容しようとしています。都市機能についても集中から分散へと方向性の転換が求められています。

2021年1月には、名古屋商工会議所と一般社団法人中部経済連合会が共同で「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」を公表し、中部圏とその中心都市名古屋に必要な多くの施策について提言されました。また2022年7月には国土形成計画の中間とりまとめが示され、スーパーメガリージョンの進化および地域生活圏の構築等が重点分野として示されました。

このような情勢を踏まえ、2021年度から「中部圏における広域地方計画の将来展望研究会」（座長：松原宏 福井県立大学地域経済研究所長・特命教授）を組成して、東京一極集中の是正と中部圏の産業活性化につな

がる新たな広域地方計画のあり方についての調査・検討を開始しました。

■2023年度

2022年度に引き続き、中部圏における都市・産業集積の構造変化に関する実態調査を東京大学地域未来社会連携研究機構に委託して実施し、研究会においてその課題の分析を行うとともに、次期広域地方計画への訴求に向け調査研究を進め、報告書としてとりまとめました。

年 度	事業内容
2021年度	報告書「都市・産業集積の変化から見た広域地方計画の将来展望」を公表（2022年5月）するとともに、中部5県（長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県）の現状の実力や魅力の定量評価・国際地域間比較にかかる基礎調査を行いました。
2022年度	中部圏における都市・産業集積の構造変化に関する実態調査を東京大学地域未来社会連携研究機構に委託して実施し、研究会においてその課題の分析を行うとともに、次期広域地方計画への訴求に向けた調査研究を進めました。

発表

中部圏の定量評価－国際地域間比較分析と政策的含意－（日本都市計画学会全国大会2023年11月4日）

報告書

都市・産業集積の変化から見た広域地方計画の将来展望（その2）（2024年5月）

(6) 中山間地域の持続可能なまちづくり・活性化に関する調査研究

中山間地域における過疎化・高齢化は深刻さを増してきています。中部圏においても例外ではなく、その対策が求められています。

2019年度からまちづくり・地域振興等の有識者による「中山間地域におけるまちづくり研究会」（座長：戸田敏行 愛知大学三遠南信地域連携研究センター長）を組成し、調査研究を進めてきました。

■2023年度

2022年度までの調査研究に加えて、with/afterコロナを踏まえた中山間地域のまちづくり・活性化のあり方についても考慮して調査研究を進め、報告書としてとりまとめました。

年 度	事業内容
2019年度	中山間地域における観光や企業からの投資が向けられるようなビジネスモデルのあり方など、「ヒト」、「モノ」、「カネ」を呼び込む産業振興策について検討を進めました。
2020年度	事例研究やアンケート調査を実施し、コロナが中山間地域に与えた影響や with/after コロナにおける中山間地域の可能性について調査研究を進めました。
2021年度	報告書「中山間における持続的地域振興～奥三河地域を事例として～」(2021年12月) をとりまとめました。
2022年度	リニア中央新幹線の長野県駅・岐阜県駅における地域の期待と課題等について、調査研究を進めました。

調査季報「中部圏研究」 vol.224 (2023年9月号)

南信州地域における地域づくり (1)

～南信州地域西部の根羽村が考え、進める地域づくりの取り組み～

調査季報「中部圏研究」 vol.226 (2024年3月号)

南信州地域における地域づくり (2)

～南信州地域西部の阿智村の取り組みについて～

報告書

中山間地域の持続可能なまちづくり・活性化に関する調査研究 (2024年5月)

(7) 「中部圏のスマート農業」に関する調査研究

農業の持続的な生産のためには、担い手の確保や生産性の向上といった課題への取り組みが重要であり、政府はICTやAI、ロボットなど先端技術を活用した「スマート農業」の普及を積極的に推進しています。

2020年度から、学識者、農業法人、企業などの委員で構成する「農業の持続的生産とスマート農業」研究会（座長：生源寺真一 公益財団法人日本農業研究所研究員）において、中部圏の「スマート農業」の現状と課題について調査研究を進めてきました。

■2023年度

2020年度から進めてきた調査研究を報告書としてとりまとめるとともに、当財団の10年間にわたる農業分野の取り組みを総括するシンポジウムを開催し、今後の農業の担い手の変化や農村集落の役割、技術革新の展望について報告しました。

調査季報「中部圏研究」 vol.223 (2023年6月号)

中部圏のスマート農業に関する調査研究 農業最前線 ～持続可能性への挑戦～

「持続可能な農業生産の実現と中部圏の大学発スタートアップ」

調査季報「中部圏研究」 vol.224 (2023年9月号)

第6回 農業の持続的生産とスマート農業研究会報告

－地域の風土を活かした持続可能な循環型農村経済圏

中部圏のスマート農業に関する調査研究 農業最前線～持続可能性への挑戦～

「中山間地域におけるスマート農業の導入と普及に向けた課題」

調査季報「中部圏研究」 vol.225 (2023年12月号)

中部圏のスマート農業に関する調査研究 農業最前線～持続可能性への挑戦～

「SDGs対応型施設園芸の現状について」

調査季報「中部圏研究」 vol.226 (2024年3月号)

第7回 農業の持続的生産とスマート農業研究会報告－有機農業とスマート農業

スマート農業シンポジウム（2023年11月20日開催）

中部圏農業の未来 ～今日までの10年と明日からの10年～

報告書

中部圏のスマート農業に関する調査研究（2024年4月）

(8) 中部地域の自治体におけるマイクログリッド導入効果に関する調査研究

脱炭素化に向けた流れが世界的に加速しつつある一方で、太陽光発電増加等に伴う調整力増強や、地政学的リスクに伴うエネルギー安全保障の必要性も顕在化しています。以上の各状況に中部地域が対応する上で、第6次エネルギー基本計画に記載された「地産地消による効率的なエネルギー利用、レジリエンス強化等にも資する」自立・分散型エネルギーシステムの構築が必要と認識し、2022年度に学識者、企業の委員で構成する「中部マイクログリッド研究会」（座長：加藤丈佳 名古屋大学未来材料・システム研究所教授）を立ち上げました。

■2023年度

2022年度に引き続き中部マイクログリッド研究会を開催し、複数の自治体（愛知県長久手市、静岡県磐田市、岐阜県中津川市）のエネルギー需給等の調査・推計を行い、中部地域の自治体単位の地産地消のエネルギーシステム導入効果と可能性について名古屋大学と共同で検討・研究を進め、中部圏の自治体向けに研究成果報告会を行うとともに、報告書としてとりまとめました。

調査季報「中部圏研究」vol.225（2023年12月号）

市街化状況等が異なる三自治体のマイクログリッド導入効果検討状況

～2050年における太陽光発電をはじめとする地産地消のエネルギー需給の姿を求めて～

成果報告会（2024年4月24日開催）

中部地域の自治体における地産地消のエネルギーシステム導入効果に関する調査研究

報告書

中部地域の自治体における地産地消のエネルギーシステム導入効果に関する調査研究（2024年4月）

(9) 中部国際空港における複数滑走路の実現に向けた調査研究

中部圏は製造業を中心としたわが国をけん引する「ものづくり圏域」を抱えています。中部国際空港は、わが国の発展にとって重要な国際拠点空港の1つとして、旅客輸送のみならず貨物輸送の面においても、中部圏における重要な役割を担っています。

しかし、中部国際空港は、滑走路1本による24時間運用となっており、深夜時間帯の滑走路メンテナンス時間の確保やアクシデントによる滑走路閉鎖などに備えるため、2本目滑走路の早期実現が必要不可欠です。

■2023年度

空港関連の有識者から構成される「中部国際空港の将来像調査研究会」（座長：加藤一誠 慶應義塾大学商学部教授）において、中部国際空港に関する最新の情報や有益な研究成果などの情報を共有するとともに、「3大都市圏を後背地とする拠点空港の競争と役割分担の分析」を進めました。

■過去の研究実績

年 度	事業内容
2017年度	中部国際空港と他空港の状況を把握するとともに、空港乗降客数に影響を与える要因の検討やわが国の主要空港における航空ネットワークとハブ（拠点）の定量的評価に関する研究について、研究会委員より中間報告を受けました。
2018年度	空港需要の変動要因分析やアジア主要国際空港における競争的地位の評価と比較について最終報告のとりまとめを行いました。
2019年度	報告書「中部国際空港の現状と目指すべき方向性～中部国際空港の将来像調査～」(2019年6月)を公表しました。
2020年度	関西国際空港の事例をもとに滑走路の増設効果についての実証的な検証を行い、研究成果を航空・空港シンポジウム(2021年2月)で報告するとともに、報告書「中部国際空港の開港効果～第2滑走路の実現に向けて～」(2021年3月)として公表しました。
2021年度	「第3都市圏の航空輸送に関する研究」(慶應義塾大学 加藤一誠教授と共同研究)を進めました。
2022年度	中部国際空港に関する最新の情報や有益な研究成果などの情報を共有するとともに、「第3都市圏の航空輸送に関する研究」を実施し、報告書「第3都市圏における空港と航空輸送に関する考察－日英比較を中心に－」(2023年6月)をとりまとめました。

(10) 中部プロジェクトマップの作製

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀の各県）で進められている各種プロジェクトを広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、国の各機関や各地方自治体より情報提供を受け、プロジェクトの実施場所等が一目でわかる「中部プロジェクトマップ2024」を作製（当アニュアルレポートP41参照）し、配布しました。

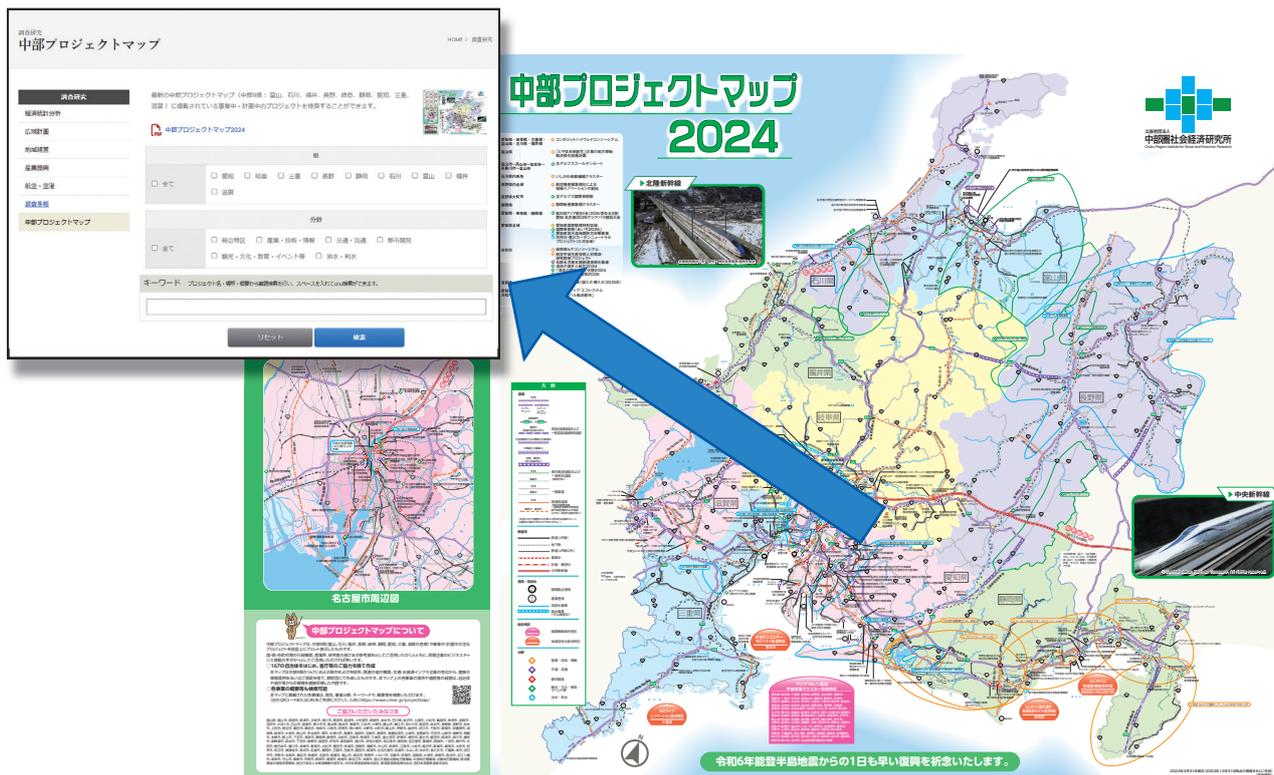
また、財団ホームページに掲載中のプロジェクト概要とプロジェクト検索システムの掲載内容を更新しました。

中部プロジェクトマップへの理解増進と認知度向上のため、「本マップの特長」、「協力いただいた自治体等」を、さらに「令和6年能登半島地震へのお見舞い」を追記しました。

プロジェクトマップ2024掲載分野および件数

分野	掲載件数		
	2024年度版	2023年度版	増減
総合特区	5	5	±0
産業・技術・情報	35	36	-1
交通・流通	119	115	+4
都市開発	38	33	+5
観光・文化・イベント等	44	46	-2
治水・利水	41	44	-3
計	282	279	+3

2023年度版掲載のプロジェクトのうち、事業の完了したものを削除（20件）するとともに、関係自治体に確認の上、①事業費が30億円を超える大規模なプロジェクト（区画整理事業は除く）②事業費が30億円以下であっても地域への貢献度が高いと思われるなど、関係自治体がその重要性を認識している事業を新たに掲載（23件）しました。



(11) その他調査・研究

地方公共団体などから依頼を受け、調査研究の受託業務を行いました。

受託業務①

業務名：広域連携の推進に関する業務委託

受託先：名古屋市

受託業務②

業務名：平成27年名古屋市産業連関表における地域間表分析ツール作成業務委託

受託先：名古屋市

受託業務③

業務名：総務省令和5年度地方統計機構支援事業「福井県景気動向指数のうち消費・サービス分野の採用指標に係る評価等に関する支援」の請負

受託先：総務省

また、シンクタンクとしての知見を蓄積するため、各種セミナー、講演会などへの参加や文献・インターネットによる情報収集を積極的に行いました。

■過去の研究実績

年度	共同研究・受託研究内容
2013年度	<p>共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産年齢人口の減少が県内産業及び労働市場に与える影響とその対応策～三重県長期マクロ計量モデルの開発及びシミュレーション～（三重県） <p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 包括的業績評価指標の研究（中日本高速道路株式会社） 電力料金の値上げによる中部ものづくり産業に与える影響（一般社団法人中部経済連合会） 経済政策の提言に向けたシミュレーション（一般社団法人中部経済連合会）
2014年度	<p>共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産年齢人口の減少が県内産業及び労働市場に与える影響とその対応策～三重県長期マクロ計量モデルのシミュレーション及び2010年版産業連関表（県表及び地域間表）の開発と地域経済構造分析～（三重県） <p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 地の利を活かした広域連携推進事業（広域行政推進のための戦略検討調査）（滋賀県） 税制の提言に向けたシミュレーション（一般社団法人中部経済連合会）
2015年度	<p>共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 「中部圏・北陸圏との広域連携推進事業」にかかる研究（滋賀県） <p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 中部圏5県の経済的パフォーマンスの評価尺度の開発および計測（一般社団法人中部経済連合会）
2016年度	<p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 中部圏のサービス産業の稼ぐ力の向上に関するデータ収集及び分析（一般社団法人中部経済連合会） 「中部圏開発整備計画 新計画推進資料」作成委託業務（中部圏開発整備地方協議会）

年度	共同研究・受託研究内容
2017年度	<p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市） ・中部圏の科学技術等の分野における先端研究の集積状況の調査及び分析（一般社団法人中部経済連合会） ・ロボット等の導入専門人材の育成にかかる基礎調査業務委託（名古屋市） ・名古屋市人口推計等調査業務委託（名古屋市）
2018年度	<p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市） ・中部圏における中小企業廃業増加の社会的インパクトの大きさの研究（一般社団法人中部経済連合会） ・美浜町運動公園整備に伴う経済効果算出業務（愛知県知多郡美浜町）
2019年度	<p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市） ・「令和新時代に求められる経済政策」に係る日本及び主要国のデータ収集と分析（一般社団法人中部経済連合会） ・第6次瀬戸市総合計画の中間評価支援業務委託（瀬戸市） ・次期瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務委託（瀬戸市） ・中部国際空港機能拡充に資する調査業務委託（中部国際空港株式会社）
2020年度	<p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市） ・中部国際空港機能拡充に資する調査業務委託（中部国際空港株式会社）
2021年度	<p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市）
2022年度	<p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市） ・平成27年名古屋市産業連関表における地域間表作成業務委託（名古屋市） ・大学新学部の立地が地域に与える経済効果算出業務（飯田市/信州大学新学部誘致推進協議会）

2 政策提言・普及啓発

(1) 講演会・シンポジウム

ア. 研究報告会・第60回定例講演会

開催日：2024年2月16日

開催地：TKPガーデンシティPREMIUM名古屋新幹線口バンケットホールおよびWEB配信

内 容：研究報告会「中部圏多部門マクロ計量モデルによる大会開催後の中部圏経済の
先行き予想」

当財団研究部長・主席研究員 難波 了一

定例講演会「私たちの挑戦」

日本オリンピック委員会 理事 谷本 歩実 氏

「一度きりの人生どうせだったら楽しもう」

愛知県立名古屋盲学校 教員 廣瀬 誠 氏

参加者：53名（うちWEB 27名）

※講演内容は、「中部圏研究」vol.227（2023年6月号）に掲載しました。

イ. 中部社研 2023年度 航空・空港講演会

開催日：2024年3月26日

開催地：中部国際空港内セントレアホールおよびWEB配信

テーマ：新しいフェーズに向けた中部国際空港のあり方

内 容：基 調 講 演「セントレアの近況について」

中部国際空港株式会社 代表取締役社長 犬塚 力 氏

特 別 講 演「空港グランドハンドリング協会とその取組について」

空港グランドハンドリング協会 会長 小山田 亜希子 氏

参加者：192名（うちWEB 110名）

※基調講演の講演内容は「中部圏研究」vol. 227（2024年6月号）に掲載しました。

特別講演の講演内容は「中部圏研究」vol. 228（2024年9月号）に掲載予定です。

ウ. スマート農業シンポジウム

開催日：2023年11月20日

開催地：ミッドランドホールおよびWEB配信

テーマ：中部圏農業の未来 ～今日までの10年と明日からの10年～

内 容：基 調 講 演「農業の新たな潮流と農村社会の役割を考える」

公益財団法人日本農業研究所 研究員

東京大学・福島大学 名誉教授 生源寺 眞一 氏

パネルディスカッション

パネリスト

公益財団法人日本農業研究所 研究員

東京大学・福島大学 名誉教授 生源寺 眞一 氏

三重大学大学院地域イノベーション学研究科 教授 松田 裕子 氏

名古屋大学大学院生命農学研究科 准教授 竹下 広宣 氏

株式会社共同通信 アグリラボ編集長 石井 勇人 氏

参加者：109名（うちWEB 77名）

※講演内容は「中部圏研究」vol.226（2024年3月号）に掲載しました。

(2) 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめ広く一般に向けて、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、主催講演会・シンポジウムなどの講演録に加え、時宜に応じた外部執筆者による寄稿などを掲載し、年4回（6・9・12・3月）



ちゅうぶケン

発行しました。

vol.225より、読者の方にレポートの内容をより理解していただくための「要旨」の記載、レポートのコラムや閑話室など、編集について改善しました。

財団の認知度や親しみやすさの向上を目指し、公式キャラクター「ちゅうぶケン」を作成し、季報などの対外刊行物や10月にリニューアルしたホームページに掲載しています。

■2023年6月号vol.223



講演会

- ・第59回定例講演会
「都市圏の国際間比較からみた今後の中部圏の地域力向上のポイント」
- ・激変する航空業界と中部国際空港のあり方

中部社研経済レポート

- ・中部圏の経済動向－2022年の回顧と中部圏景気基準日付の設定－

調査研究レポート

- ・中部圏のスマート農業に関する調査研究
農業最前線～持続可能性への挑戦～
「持続可能な農業生産の実現と中部圏の大学発スタートアップ」
- ・中部圏の定量評価・国際地域間比較分析

中部社研時事フォーラム

- ・日本地域経済の課題と可能性～ドイツ・EUからの示唆～

■2023年9月号vol.224



中部社研経済レポート

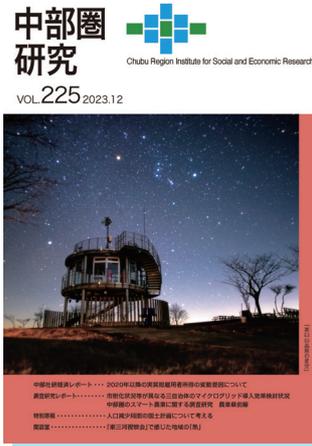
- ・2022年の物価上昇と家計の消費支出
～家計モデルの応用による消費支出の要因分析～

調査研究レポート

- ・中部圏地域間産業連関表（2015年版）による地域経済構造分析
－中部圏各県産業の特性－
- ・南信州地域における地域づくり(1)
～南信州地域西部の根羽村が考え、進める地域づくりの取り組み～
- ・第6回 農業の持続的生産とスマート農業研究会報告
－地域の風土を活かした持続可能な循環型農村経済圏

- ・中部圏のスマート農業に関する調査研究
農業最前線～持続可能性への挑戦～
「中山間地域におけるスマート農業の導入と普及に向けた課題」

■2023年12月号vol.225



中部社研経済レポート

- ・2020年以降の實質総雇用者所得の変動要因について

調査研究レポート

- ・市街化状況等が異なる三自治体のマイクログリッド導入効果検討状況～2050年における太陽光発電をはじめとする地産地消のエネルギー需給の姿を求めて～
- ・中部圏のスマート農業に関する調査研究
農業最前線～持続可能性への挑戦～
「SDGs対応型施設園芸の現状について」

特別寄稿

- ・人口減少局面の国土計画について考える

閑話室

- ・「東三河視察会」で感じた地域の「熱」

■2024年3月号vol.226



シンポジウム

- ・スマート農業シンポジウム「中部圏農業の未来」
今日までの10年と明日からの10年

調査研究レポート

- ・バーミンガム空港における競争戦略
ー空港運営当局へのヒアリング調査から得られた知見ー
- ・南信州地域における地域づくり(2)
～南信州地域西部の阿智村の取り組みについて～
- ・第7回 農業の持続的生産とスマート農業研究会報告
ー有機農業とスマート農業

特別寄稿

- ・“選ばれる空港”を目指して
ー中部国際空港における脱炭素の取り組みー

研究論文

- ・リニア中央新幹線の開業と三重県のインバウンド観光
～リニア中間駅に対する期待と課題～

巻末に寄せて

- ・能登半島地震被災へのお見舞い

(3) 航空・空港関係情報収集・提供

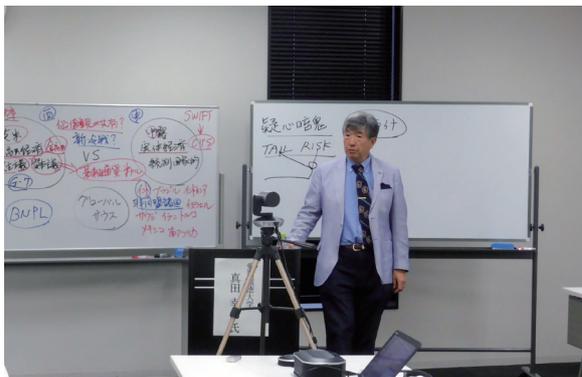
「中部広域圏空港要覧（2023年度版）」を当財団のホームページに公表しました。（2023年11月）

また、航空・空港に関するシンポジウムやセミナーなどへの参加を通して情報を収集し、適宜、関係者へ提供しました。



(4) 中部社研時事フォーラム

賛助会員に向けて、刻々と変化する社会・経済情勢に対応したタイムリーな情報を提供するセミナーをWEBも活用して開催しました。



回	開催日	内 容
第11回	2023年6月7日	テーマ：「歴史の転換期」における世界と日本の将来 講 師：愛知淑徳大学ビジネス学部 教授 真田 幸光 氏 【参加者数：32名（うちWEB 26名）】
第12回	2023年12月6日	テーマ：拡散・複雑化する世界の政治・経済リスクと日本の針路 講 師：愛知淑徳大学ビジネス学部 教授 真田 幸光 氏 【参加者数：19名（うちWEB 16名）】
第13回	2024年1月29日	テーマ：スタートアップを育む地域とエコシステム（前編） 講 師：愛知県立大学情報科学部 教授 小栗 宏次 氏 ナゴヤイノベーションズガレッジ 理事事務局長 田中 裕章 氏 株式会社ModelingX 代表取締役CEO 山田 航大 氏 株式会社ドラフト 代表取締役CEO 伊藤 佑樹 氏 まいほむ株式会社 代表取締役社長 牧野 智樹 氏 ※北陸経済連合会と共催 【参加者数：63名（うちWEB 41名）】 ※講演内容は「中部圏研究」vol.227（2024年6月号）に掲載

回	開催日	内 容
第14回	2024年2月26日	テーマ：SDGs～ハーフタイム後のゲームチェンジャーを求めて 講 師：慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授 蟹江 憲史 氏 外務省地球規模課題総括課 課長補佐 安田 聡志 氏 名古屋市・豊田市・蒲郡市の各ご担当者 ※国際連合地域開発センターと共催【参加者数：92名（うちWEB 61名）】
第15回	2024年4月12日	テーマ：スタートアップを育む地域とエコシステム（後編） ～スタートアップが地域に根差し、活力を与え続けるために 講 師：愛知県立大学情報科学部 教授 小栗 宏次 氏 ナゴヤイノベーションズガレッジ 理事事務局長 田中 裕章 氏 SyncMOF株式会社 代表取締役 畠岡 潤一 氏 株式会社MONAcompany 代表取締役 向井 桃子 氏 株式会社DAOWORKS 代表取締役 吉田 和晃 氏 株式会社ドローンショー・ジャパン 代表取締役 山本 雄貴 氏 ※一般社団法人中部経済連合会と共催【参加者数：58名（うちWEB 26名）】 ※講演内容は「中部圏研究」vol.228（2023年9月号）に掲載予定

(5) 講演・研究発表等

本財団では、調査研究内容を報告書やホームページに掲載するだけでなく、地域の大学などからの要請に基づき、出張講義や講演活動などを行っています。

ア. 愛知学院大学経済学部との連携講座

愛知学院大学からの依頼を受け2014年度より実施している秋学期地域経済分析講座（エリア・リサーチⅠ）では、中部広域経済圏の特徴や、本財団の調査研究テーマの中から選択して、講義を実施しました。

講義内容（全15回のうち6回を担当）

地域を調査・研究する意義とは～地域力向上に貢献するために～

中部圏の経済動向について

2020年以降の実質総雇用者所得の変動要因について

セントレアの現状および将来像

2050年に中部5県でカーボンニュートラルが実現したら

リニア時代と若者の活躍～机上版エリア・リサーチ～

イ. 講演活動

講演日	講演内容
2023年6月8日	東海北陸エリアの今後の経済状況 研究部長・主席研究員 難波 了一
2023年11月10日	つながる中部のスマート農業 担当部長・農学博士 鈴木 剛
2023年12月22日	2005年愛知万博と中部経済 研究部長・主席研究員 難波 了一
2024年1月24日	2024年 中部地区経済の動向について 研究部長・主席研究員 難波 了一
2024年2月28日	2024年 中部地区経済の動向について 研究部長・主席研究員 難波 了一
2024年3月19日	2024年 中部経済の見通しについて 代表理事 宮本 文武

ウ. 論文発表

論文内容
中部圏地域間産業連関表(2015年版)の作成と地域構造に関する予備的分析 一般社団法人経済産業統計協会『経済統計研究』51巻1号(2023年6月) 企画調査部 上席研究員 紀村 真一郎

3 その他支援事業

(1) 国際連合地域開発センター協力会事務局

国際連合地域開発センター(UNC RD)が実施する事業のうち、市民向けのセミナーの開催、情報収集・提供など、中部圏の健全な発展と国際親善に資するための事業に対し、国際連合地域開発センター協力会事務局として支援を行いました。

(2) 一般社団法人日本計画行政学会 中部支部事務局

一般社団法人日本計画行政学会中部支部の事務局として、日ごろの会員情報の整備、会報誌や案内の発送などの業務のほか、中部支部総会・支部大会の開催(2023年8月18日)などの行事開催をサポートしました。また、研究助成審査委員会や研究交流会のサポートを行いました。

(3) 共催・後援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催・後援などによる支援を行いました。

Ⅲ 2024年度事業計画

新中期計画の初年度となる2024年度は、アクションプランに掲げたステークホルダーとの緊密なコミュニケーションの推進や人材獲得をはじめとした研究体制の強化などに取り組みながら、時代と地域のニーズに即した調査・研究を行い、その成果をタイムリーに発信していきます。

今後とも地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」としてあり続けるため、事業および組織・財務運営を着実に進めるとともに、新たな挑戦にも積極的に取り組みます。

1 調査・研究事業

(1) 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを毎月公表します。

レポートは、東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県それぞれの景気動向指数（先行指数、一致指数）による景気動向の分析、現状および先行きについての基調判断で構成します。

レポート内容の要となる9県の景気動向を迅速かつ確にとらえるための分析ツール「中部圏景気動向指数」については、「中部圏景気動向指数有識者会議」を組成し、有識者による専門的な立場から計算方法、採用系列の選定や「中部圏景気基準日付」の設定についてご意見をいただくとともに、ご議論をいただいた内容を発信します。

(2) 景気動向把握の新たな方法の開発【新規】

景気動向指数の作成は、景気動向を把握する方法の一つであり、現在、当財団では「中部圏景気動向指数」を毎月公表しています。一般に、各県や地域などの景気動向指数は官公庁や自治体などによる経済指標を合成することにより作成されますが、それらの公表が基準月より2～3か月遅れることから、景気動向指数の公表も3か月程度遅れることとなります。

近年では、リアルタイムデータ、ビッグデータなどのオルタナティブデータ^{*1}の活用による即時の景気動向把握が注目されているところであり、当財団としても中部圏の景気動向把握の早期化や精度向上を目的とした新たな方法の開発に着手します。

※1 オルタナティブデータ：これまで活用されてきた伝統的なデータを代替、補完するデータ。

(3) 中部圏内総生産の早期推計および予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」等を活用し、地域別・県別の域（県）内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）を行います。また、全国の国内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）も併せて行います。

(4) 中部圏経済の実証分析の実施

「中部社研経済レポート」を発行します。レポートでは、社会的関心が高く、時宜を得た中部圏の社会・経済に関する諸課題についての実証分析の結果や、足元で特徴的な動きを示している中部圏の経済データを紹介し、一般向けに平易かつ簡潔に解説します。

(5) EBPM促進およびナッジの提案と実装に関する研究【新規】

EBPM^{*2}は、自治体の政策の有効性を高め、住民の行政への信頼確保に資するものとして、現在さまざまな主体が推進に向けた取り組みを行っています。当財団でも中部圏におけるEBPM促進を目指し、効果のエビデンスがある政策についての研究、公表を行います。

ナッジ^{※3}は、人や集団にとってより良い選択を「自発的」にとるように促す行動科学に基づいたデザインであり、現在、ナッジの政策活用は世界中で進んでいます。当財団でも今後中部圏の自治体サービス改善や企業活動の高度化・効率化などに有効なナッジを具体的に提案し、現実の施策への実装を目指します。

※2 EBPM：Evidence Based Policy Making。エビデンスに基づく政策形成。政策の企画を過去の事例や経験に頼るのではなく、合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。

※3 ナッジ：人や集団にとってより良い選択を「自発的」にとるように促す行動科学に基づいたデザイン。ナッジ（nudge）とは、英語で「ひじで軽くつつく、行動をそっと後押しする」の意味。

(6) 中部圏地域間産業連関表の作成・活用

中部圏全体をカバーする計量経済学的手法を用いた分析ツールの整備や開発が重要であるとの認識のもと、2010年度に「中部圏地域間産業連関表」（以下「中部圏表」）2005年版を公表しました。その後も「中部圏表」の拡充強化を進め、接続表1995-2000-2005年版、延長表2010年版、2011年版を作成し、これらを活用した応用研究を実施してきました。2023年度には、最新版となる2015年版を作成するとともに、これらを活用した調査研究レポートを公表しました。

今後もさらなる活用を進めるべく、関連する情報収集などを進めるとともに、産業連関分析の有識者との共同研究も活用し、調査・研究を計画・実施します。

(7) 中部プロジェクトマップの作製

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀の各県）で進められている各種プロジェクトを広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、国の各機関や各地方自治体より情報提供を受け、プロジェクトの実施場所等が一目でわかる「中部プロジェクトマップ2025」を作製・配布するとともに、財団ホームページに掲載中のプロジェクト概要と、プロジェクト検索システムの掲載内容を更新します。

(8) 「日本中央回廊」における中部圏の新たな発展に関する調査研究【新規】

第3次国土形成計画（全国計画）において地方の役割が重要視されるとともに、「日本中央回廊」の概念が示されており、リニア中央新幹線の開通とも相まって、これらを中部圏のさらなる発展の契機とする必要があります。

第3次国土形成計画で示された「日本中央回廊」の形成を実現し、全国をリードする中部圏のあり方について、中部・北陸の連携も意識しながら、インフラ整備等のハード面だけでなく、広域連携や対流・交流などのソフト面にもスポットをあてながら、調査・研究を行います。

(9) 中山間地域のwell-beingな地域形成に関する調査研究【新規】

中山間地域における過疎化・高齢化は深刻さを増しています。中部圏においても例外ではなく、その対応が求められています。

2022年度からは三遠南信地域を対象に、リニア中央新幹線の長野県駅等における地域の期待と課題やアフターコロナを踏まえた中山間地域のまちづくり・活性化のあり方について調査研究を行ってきました。

2024年度からは、これまでの研究の中で明らかとなったさまざまな社会課題について、GXやDX、若者の定着の視点等も交えて実践的な考察を加え、持続可能な地域社会の構築に向けた新たな地域社会像の提案を行います。

(10) 「産業構造の転換を促すエコシステムの構築」に関する調査研究【新規】

自動車産業が100年に一度の転換点を迎え、新産業の育成や産業構造の転換が望まれる中、地域の特性を

生かした中部圏独自モデルの可能性を研究し、地域産業の発展に資する提言につなげます。

全国の自治体や経済団体がスタートアップ支援を強化しており、東海地域では自治体や経連、大学や企業が連携してスタートアップ支援体制を整えています。北陸でも、自治体による支援が動き出しており、浜松も含めて、地域のスタートアップ支援の動向をまとめることは有益と考えます。

また、スタートアップにとどまらず、中部圏の産業構造の歴史や特色からも有効な施策がないのか、さまざまな可能性を探っていきます。

(11) 中部圏の農業とインフラに関する調査研究【新規】

基本法の改正により食料安全保障の強化が求められる中、食料生産基盤である農業インフラの整備・再構築は喫緊の課題となっています。人口減少、産業構造の転換期を迎える中、持続可能な食料生産を実現するため、農地・水利等の既存インフラに加え、スマート農業を支える通信・エネルギーなど、新しいインフラ整備の在り方についても考察します。

農耕の始まりが集落を形成し都市へと発展してきた通り、気候風土に適合してきた先人の知恵を踏まえ、災害にも強い、強靱な食料生産基盤の構築について提言を行います。

(12) エネルギー地産地消を軸とした持続可能な社会モデル形成に関する調査研究【新規】

脱炭素化に向けた流れが世界的に加速する中で、2021年度から「中部地域の自治体における地産地消のエネルギーシステム導入効果に関する調査研究」に取り組み、再生可能エネルギーが豊富な中山間地において、需給不均衡（電力余剰）が生じることが明らかとなりました。

エネルギー地産地消の実現可能性が高い中山間地の自治体をモデルとして、需給不均衡のメカニズムを確認のうえ、自治体内はもとより広域での需給の最適化も視野に具体策を検討し、対策後のエネルギー需給と地域経済への効果を解明します。また、平準化実現のための自治体・エネルギー事業者等関係者の役割や、必要となる新たな事業とその担い手についても提言を行います。

(13) 中部国際空港の利活用促進に資する調査研究

中部国際空港は、開港以来、滑走路1本による24時間運用となっており、深夜時間帯の滑走路メンテナンス時間の確保やアクシデントによる滑走路閉鎖などのリスクを抱えています。そのため、中部国際空港では、現空港用地内の誘導路1本を転用して新たな滑走路を整備し、2027年度に供用開始する計画が進められています。

2本の滑走路を備えることになる中部国際空港にとって、インフラの有効活用・地域活性化の観点から、さらなる航空需要の拡大が重要となってきます。

そこで、空港関連の有識者との共同研究等も活用し、中部国際空港の利活用促進に資する調査・研究等を計画・実施します。

(14) 地域シンクタンク間の相互連携の拡充に関する調査【新規】

当財団のリソースに限りがある中、地域シンクタンクの特長を相互に生かせる連携を模索し、調査研究領域を広げることで当財団の地域シンクタンクとしての基盤を強化し、地域貢献力の向上を目指します。

域外の広域地方シンクタンク※4間の広域連携拡充に向けた比較調査、域内の地域シンクタンク※5同士の連携拡充に向けた調査を実施します。

※4 想定機関：一般財団法人アジア太平洋研究所(大阪)、公益財団法人九州経済調査協会(福岡)等。

※5 想定機関：一般財団法人静岡経済研究所、一般財団法人しんきん経済研究所(浜松)、一般社団法人地域問題研究所等。

(15) その他調査・研究

外部資金を活用した調査研究の獲得、実施に努めるほか、シンクタンクとしての知見蓄積および次年度以降の調査研究に資する基礎的な調査研究や情報収集などに努め、必要に応じて情報提供を行います。

2 政策提言・普及啓発

(1) 講演会・シンポジウム

<定例講演会>

外部講師を招いて、中部圏におけるタイムリーな課題をテーマとした講演会を開催します。

また、財団の事業内容を広く発信するため、研究報告会を同時開催します。

<航空・空港に関する講演会>

2011年4月に財団法人中部空港調査会から調査研究事業を引き継いで以降、毎年、「航空・空港シンポジウム」を開催してきました。

今年度も中部国際空港に関する最新情報の提供、ならびに航空、空港、観光など、幅広い分野の関係者の方を講師として講演会を開催します。

(2) 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめ広く一般に向けて、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、外部執筆者による研究レポート、主催シンポジウムなどの講演録などを提供します（年4回）。

(3) 中部社研時事フォーラム

賛助会員等のニーズを踏まえ、刻々と変わる社会情勢に対応したタイムリーな時事問題を取り上げる「中部社研時事フォーラム」を開催します。

(4) 航空・空港関係情報収集・提供

「中部広域圏空港要覧」の更新を実施し、当財団のホームページにて公開します。

また、航空・空港に関するシンポジウムやセミナーなどへの参加を通して情報を収集し、適宜、関係者へ提供します。

3 事業の支援

(1) 国際連合地域開発センター協力会事務局

国際連合地域開発センター（UNCRD）を社会に広く知らせる活動を実施・支援するために設立された国連センター協力会の事務局業務を受託事業として引き続き実施します。

(2) 一般社団法人日本計画行政学会 中部支部事務局

一般社団法人日本計画行政学会中部支部の事務局業務を受託事業として引き続き実施します。

(3) 共催・後援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催・後援などにより適宜支援します。

IV 研究体制

2024年8月1日現在

1 研究員

所属・役職	氏名	専門分野・担当事業
企画調査領域	上席研究員 企画調査部長	松田 直己 広域地方計画、地域振興、産業連関分析、空港・航空
	上席研究員 部長	石田 宏 環境・エネルギー
	上席研究員 部長	藤井 康宏 農業インフラ、産業構造
	主任研究員	長谷 祐 農業経営、地域活性化 広域地方計画、産業連関分析、空港・航空
経済統計 分析領域	上席研究員 博士(経済学・法務)	佐藤たけし 地域経済学、空間解析・計量経済学、開発経済学
	主任研究員 博士(農学)	大西 偉益 農業経済、地域経済

2 研究顧問・客員研究員

敬称略

	氏名	専門分野	所属
研究顧問 (Senior Research Adviser)	加藤 一誠	交通経済(空港、航空、道路)	慶應義塾大学商学部 教授
	加藤 久和	計量経済学、人口経済学、 財政・社会保障論	明治大学政治経済学部 教授
	小峰 隆夫	経済政策論、人口と経済	大正大学 客員教授 公益社団法人日本経済研究センター 理事・研究顧問
	上用 敏弘	空港計画・管理・経営、 港湾環境	元 中部国際空港株式会社 顧問
	神藤 浩明	マクロ経済、統合報告	一般財団法人日本経済研究所 専務理事 兼 地域未来研究センター長
	敦賀 貴之	景気循環、マクロ経済学、 応用時系列分析	大阪大学 社会経済研究所長 教授
	山田 光男	計量経済学、産業連関分析	中京大学 名誉教授、同大学経済研究所 特任研究員 公益財団法人中部圏社会経済研究所 理事
	吉田 浩	加齢経済学、財政学	東北大学大学院経済学研究科 高齢经济社会研 究センター長 教授

I 財団の概要

II 2023年度
事業報告

III 2024年度
事業計画

IV 研究体制

V 決算概要

VI 中期計画
(2024-2028)

	氏名	専門分野	所属
客員研究員 (Visiting Fellow)	奥田 隆明	都市・地域計画、 都市・地域経済学	南山大学経営学部 教授
	小黑 一正	公共経済学	法政大学経済学部 教授
	後藤 孝夫	交通経済学、公益事業論	中央大学経済学部 教授
	手塚広一郎	交通経済学、産業組織論、 公益事業論	日本大学経済学部 学部長 教授
	服部 敦	都市デザイン、都市計画、 まちづくり、社会制度改革	中部大学工学部都市建設工学科 教授
	秀島 栄三	土木計画、都市計画、 政策科学	名古屋工業大学大学院工学系プログラム 教授
	福井 弘道	地球環境学、空間情報科学	中部大学 中部高等学術研究所長 国際GISセンター長 副学長 教授
	松本 秀暢	交通経済学、都市経済学、 地域経済学	関西学院大学総合政策学部 教授
	山田 雅雄	都市問題・流域連携、 水に関する海外開発援助	名古屋市立大学経済学部 特任教授 一般社団法人名古屋環未来研究所 代表理事
客員研究員 (Visiting Researcher)	後藤 孝夫	交通経済学、公益事業論	中央大学経済学部 教授
	堂前 光司	交通経済、経済政策	関西外国語大学外国語学部 准教授
	紀村真一郎	計量経済学、産業連関分析、地域 研究、広域連携、航空・空港	愛知教育大学教育学部 講師
	中村 知誠	交通経済学	慶應義塾大学商学部 助教

3 2023年度研究会構成メンバー

所属、役職等については、研究会参加時を記載
敬称略、順不同

◆中部圏景気動向指数有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	小峰 隆夫	大正大学 客員教授、公益社団法人日本経済研究センター 理事・研究顧問
委員	小巻 泰之	大阪経済大学経済学部 教授
委員	打田委千弘	愛知大学経済学部 教授

◆中部圏多部門マクロ計量モデル有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 久和	明治大学政治経済学部 教授
委員	小黑 一正	法政大学経済学部 教授

◆中部圏における広域地方計画の将来展望研究会

	氏名	所属
委員(座長)	松原 宏	福井県立大学 地域経済研究所長 特命教授
委員	伊藤 健司	名城大学経済学部産業社会学科 教授
委員	鎌倉 夏来	東京大学大学院総合文化研究科 准教授
委員	瀬田 史彦	東京大学大学院工学系研究科 准教授
委員	中島賢太郎	一橋大学イノベーション研究センター 准教授
委員	與倉 豊	九州大学経済学研究院 教授

◆中山間地域におけるまちづくり研究会

	氏名	所属
委員(座長)	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
委員	福島 茂	名城大学都市情報学部都市情報学科 教授
委員	加藤 義人	岐阜大学工学部 客員教授、 公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センター 特任アドバイザー
委員	加藤 栄司	一般社団法人地域問題研究所 研究理事 兼 首席研究員
委員	加藤 千晶	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社政策研究事業本部 研究開発第2部(名古屋) 兼観光戦略室 副主任研究員
委員	高橋 大輔	公益社団法人東三河地域研究センター 常務理事・調査研究室長
委員	田村 太一	一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム 専務理事

◆農業の持続的生産とスマート農業研究会

	氏名	所属
委員(座長)	生源寺真一	公益財団法人日本農業研究所 研究員、東京大学 名誉教授、福島大学 名誉教授
委員	松田 裕子	三重大学大学院地域イノベーション学研究科 教授
委員	竹下 広宣	名古屋大学大学院生命農学研究科生命技術科学専攻 准教授
委員	石井 勇人	株式会社共同通信社 アグリラボ編集長
委員	加藤百合子	株式会社エムスクエア・ラボ 代表取締役

◆中部マイクログリッド研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 丈佳	名古屋大学未来材料・システム研究所システム創成部門 教授
委員	杉山 範子	東海学園大学ともいき教養教育機構 副機構長、同大学教育学部 教授
委員	小林 敬幸	名古屋大学大学院工学研究科化学システム工学専攻 准教授
委員	山口 容平	大阪大学大学院工学研究科環境エネルギー工学専攻 准教授
委員	今中 政輝	東京大学生産技術研究所5部 特任講師
委員	杉山 尚	中部電力パワーグリッド株式会社企画室総括グループ グループ長
委員	北本 都美	東邦ガス株式会社CSR環境部 部長付

◆中部国際空港の将来像調査研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 一誠	慶應義塾大学商学部 教授
委員	奥田 隆明	南山大学経営学部 教授
委員	後藤 孝夫	中央大学経済学部 教授
委員	手塚広一郎	日本大学経済学部 学部長 教授
委員	秀島 栄三	名古屋工業大学大学院工学系プログラム 教授
委員	松本 秀暢	関西学院大学総合政策学部 教授
委員	堂前 光司	関西外国語大学外国語学部 准教授
委員	中村 知誠	慶應義塾大学商学部 助教

4 2024年度研究会構成メンバー

所属、役職等については、研究会委員就任依頼時を記載
敬称略、順不同

◆中部圏景気動向指数有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	小峰 隆夫	大正大学 客員教授、公益社団法人日本経済研究センター 理事・研究顧問
委員	小巻 泰之	大阪経済大学経済学部 教授
委員	打田委千弘	愛知大学経済学部 教授

◆中部圏多部門マクロ計量モデル有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 久和	明治大学政治経済学部 教授
委員	小黒 一正	法政大学経済学部 教授

◆「日本中央回廊」をけん引する新たな中部圏に関する研究会

	氏名	所属
委員	松原 宏	福井県立大学 地域経済研究所長 特命教授
委員	加藤 義人	岐阜大学工学部 客員教授、 公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センター 特任アドバイザー
委員	加藤 千晶	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社政策研究事業本部 研究開発第2部（名古屋）兼観光戦略室 副主任研究員

(就任予定)

◆中山間地域のwell-being形成に関する研究会

	氏名	所属
委員(座長)	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
委員	福島 茂	名城大学都市情報学部都市情報学科 教授
委員	加藤 栄司	一般社団法人地域問題研究所 研究理事 兼 首席研究員
委員	高橋 大輔	公益社団法人東三河地域研究センター 常務理事・調査研究室長
委員	田村 太一	一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム 専務理事

(就任予定)

◆産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会

	氏名	所属
委員(座長)	梶山 泰生	梶山女学園 理事長、梶山女学園大学現代マネジメント学部 教授、 京都大学 名誉教授
委員	山田仁一郎	京都大学経営管理大学院 教授
委員	舟津 昌平	東京大学大学院経済学研究科 講師
委員	田中 裕章	一般社団法人中部圏イノベーション推進機構 理事・事務局長、 名古屋大学 客員教授
委員	秋元 信行	AT PARTNERS株式会社 Co-Founder & General Partner
委員	佐橋 宏隆	STATION Ai株式会社 代表取締役社長 兼 CEO
委員	高元 丈治	Plug and Play Japan株式会社 VP Head of Kyoto

◆中部圏の農業とインフラに関する研究会

	氏名	所属
委員(座長)	立川 雅司	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
委員(顧問)	生源寺真一	公益財団法人日本農業研究所 研究員、東京大学 名誉教授、福島大学 名誉教授
委員	福与 徳文	茨城大学農学部地域総合農学科 教授、同大学地域未来共創学環 学環長
委員	松田 裕子	三重大学大学院地域イノベーション学研究科 教授、同大学 副学長
委員	林 直樹	金沢大学人間社会研究域地域創造学系 准教授
委員	高橋 克也	農林水産省 農林水産政策研究所食料領域 上席主任研究官
委員	石井 勇人	株式会社共同通信社 アグリラボ編集長、宮城大学特任教授

◆エネルギー地産地消社会モデル研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 丈佳	名古屋大学未来材料・システム研究所システム創成部門 教授
委員	山田 光男	中京大学 名誉教授、同大学経済研究所 特任研究員
委員	白木 裕斗	名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻 准教授
委員	杉山 尚	中部電力パワーグリッド株式会社企画室総括グループ グループ長
委員	北本 都美	東邦ガス株式会社CSR環境部 部長付

◆中部国際空港の将来像調査研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 一誠	慶應義塾大学商学部 教授
委員	奥田 隆明	南山大学経営学部 教授
委員	後藤 孝夫	中央大学経済学部 教授
委員	手塚広一郎	日本大学経済学部 学部長 教授
委員	秀島 栄三	名古屋工業大学大学院工学系プログラム 教授
委員	松本 秀暢	関西学院大学総合政策学部 教授
委員	堂前 光司	関西外国語大学外国語学部 准教授
委員	紀村真一郎	愛知教育大学教育学部 講師
委員	中村 知誠	慶應義塾大学商学部 助教

V 決算概要

貸借対照表

(単位：千円)

科目		2023年度	2022年度	増減	
I.資産の部	1.流動資産	75,131	83,657	▲ 8,526	
	2.固定資産	(1)基本財産	1,000,000	1,000,000	0
		(2)特定資産	173,092	205,357	▲ 32,265
		(3)その他固定資産	16,824	9,836	6,988
	固定資産合計	1,189,917	1,215,194	▲ 25,276	
資産合計		1,265,048	1,298,851	▲ 33,803	
II.負債の部	1.流動負債	7,273	7,245	27	
	2.固定負債	17,981	33,249	▲ 15,268	
	負債合計	25,254	40,495	▲ 15,240	
III.正味財産の部	1.指定正味財産	1,155,111	1,155,111	0	
	2.一般正味財産	84,682	103,245	▲ 18,562	
	正味財産合計	1,239,794	1,258,356	▲ 18,562	
負債および正味財産合計		1,265,048	1,298,851	▲ 33,803	

※千円未満切り捨て

2024年4月30日現在

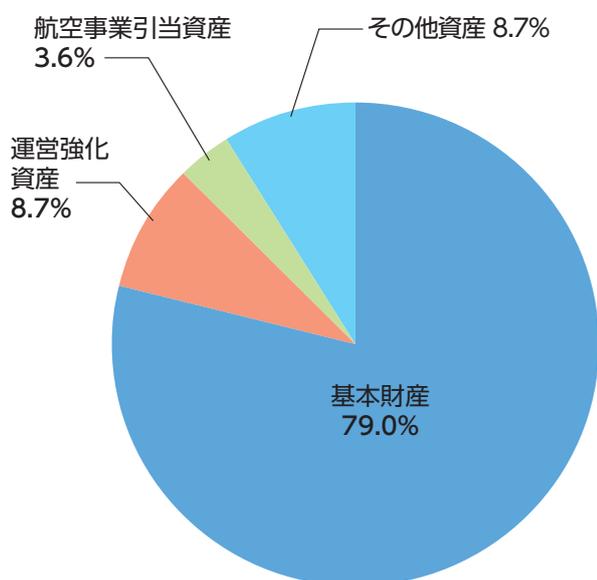
正味財産増減計算書

(単位：千円)

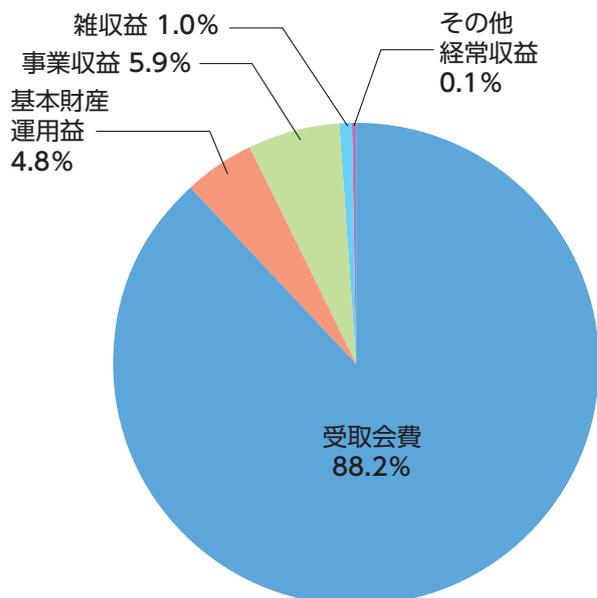
科目		2023年度	2022年度	増減	
I.一般正味財産増減の部	1.経常増減の部	(1)経常収益			
		①受取会費	92,540	92,209	331
		②事業収益	6,179	4,886	1,293
		③その他	6,139	5,411	727
	経常収益計	104,859	102,507	2,351	
	(2)経常費用				
	①事業費	99,863	94,984	4,879	
	②管理費	23,558	21,807	1,751	
	経常費用計	123,422	116,791	6,630	
	当期経常増減額	▲ 18,562	▲ 14,284	▲ 4,278	
2.経常外増減の部	(1)経常外収益	0	0	0	
	(2)経常外費用	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 18,562	▲ 14,284	▲ 4,278		
一般正味財産期首残高	103,245	117,529	▲ 14,284		
一般正味財産期末残高	84,682	103,245	▲ 18,562		
II.指定正味財産増減の部	一般正味財産への振替額	0	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
	指定正味財産期首残高	1,155,111	1,155,111	0	
	指定正味財産期末残高	1,155,111	1,155,111	0	
III.正味財産期末残高	1,239,794	1,258,356	▲ 18,562		

※千円未満切り捨て

2024年4月期 資産の内訳



2024年4月期 経常収益の内訳



賛助会員数の推移

当財団の事業活動をご理解いただき、法人（企業、自治体、団体等）や個人の方に賛助会員として活動を支えていただいております。

○法人賛助会員

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
期首会員数	175	174	175	182	184	183	178	170	164	161
入会	1	2	8	8	0	1	1	1	0	3
退会	2	1	1	6	1	6	9	7	3	5
年度末会員数	174	175	182	184	183	178	170	164	161	159

○個人賛助会員

2012年5月に個人賛助会員制度を創設し、中部圏の産業活性化や地域整備にご関心のある方を中心にご入会いただいております。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
期首会員数	17	17	18	20	20	19	19	19	17	16
入会	1	1	3	0	1	1	1	1	1	1
退会	1	0	1	0	2	1	1	3	2	1
年度末会員数	17	18	20	20	19	19	19	17	16	16

VI 中期計画 (2024-2028)

2024年度からの新たな中期計画では、変化が早く不確実性が高まる社会経済情勢の中で、ステークホルダーのご意見やニーズを把握しながら研究テーマを設定するとともに、人材の獲得・活用や生成AI活用も含めた研究体制の強化に取り組みながら、時代と地域のニーズにあった研究を行い、その成果をしっかりと発信していくことといたします。

計画期間は5年間としますが、中間地点の3年目をマイルストーンとして、事業運営の強化と業務基盤の整備それぞれにアクションプランを設定しました。

目指す姿の実現に向けて、ステークホルダーとのコミュニケーションを図りながら、具体的な取り組みを一つひとつ着実に実行していきます。

○目指す姿

地域社会の発展に貢献する

「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」

○ミッション

1. 数値データや事実の詳細な検証と分析に立脚して、地域社会が進むべき方向性に関する知見を導き出します
2. 時代の先駆けとなる産業活性化等のプロジェクトを発掘し支援します
3. 調査研究をはじめとする活動、成果等を分かりやすい形で、広く社会に発信します
4. 産学官の連携を図りながら中部広域9県の事業エリアを意識して事業を進めます

○アクションプラン

2024年から3か年で、下記のアクションプランに取り組んでまいります。

事業運営	産学官との連携強化による顧客ニーズに即した調査研究の推進	<ul style="list-style-type: none">○ 経済団体等の提言に直結する調査研究の実施○ 自治体との情報交換の実施○ 大学との情報交換の実施
	研究体制の強化、経済モデル等の開発・活用によるアウトプットの拡大	<ul style="list-style-type: none">○ 若手研究者との「研究の場」の創設○ 景気動向分析の早期化に資する手法の開発
	ステークホルダーやマスコミとのコミュニケーションの強化による財団の認知度向上	<ul style="list-style-type: none">○ マスコミ等への双方向コミュニケーションの実施
業務基盤	人材の一層の活躍推進による組織の活性化	<ul style="list-style-type: none">○ 柔軟な勤務制度をはじめとした組織活性化策の実施
	安定的で持続可能な財務基盤の確保	<ul style="list-style-type: none">○ 収支均衡を維持できる収益水準の確保とコスト削減

参考資料

2023年度事業－2024年度事業比較

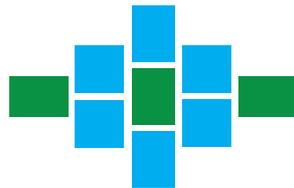
2023年度事業		2024年度事業		備考	
	開始年度	新規・継続		終了予定年度	
1. 中部広域圏における産業の活性化及び地域整備に関わる調査研究、政策提言及び普及啓発等を実施する事業（公益目的事業1）					
（1）調査・研究事業					
a. 中部圏景気動向指数の算出と公表	2016～	継続	a. 中部圏景気動向指数の算出と公表	—	—
		新規	b. 景気動向把握の新たな方法の開発	2026	—
b. 中部圏内総生産の早期推計および予測	2016～	継続	c. 中部圏内総生産の早期推計および予測	—	年1回（12月、必要に応じて期中見直し実施）
c. 中部圏経済の実証分析の実施	2016～	継続	d. 中部圏経済の実証分析の実施	—	「中部社研経済レポート」の発行
		新規	e. EBPM促進およびナッジの提案と実装に関する研究	2026	—
d. 中部圏地域間産業連関表の作成・活用	2021～	継続	f. 中部圏地域間産業連関表の作成・活用	—	—
j. 中部プロジェクトマップの作製	2017～	継続	g. 中部プロジェクトマップの作製	—	—
e. 都市・産業集積の変化から見た東京一極集中是正のあり方に関する調査研究	2021～	終了		—	—
f. 中山間地域の持続可能なまちづくり・活性化に関する調査研究	2022～	終了		—	—
g. 「中部圏のスマート農業」に関する調査研究	2020～	終了		—	—
h. 中部地域の自治体におけるマイクログリッド導入効果に関する調査研究	2022～	終了		—	—
		新規	h. 「日本中央回廊」における中部圏の新たな発展に関する調査研究	2026	—
		新規	i. 中山間地域のwell-beingな地域形成に関する調査研究	2026	—
		新規	j. 「産業構造の転換を促すエコシステムの構築」に関する調査研究	2026	—
		新規	k. 中部圏の農業とインフラに関する調査研究	2026	—
		新規	l. エネルギー地産地消を軸とした持続可能な社会モデル形成に関する調査研究	2026	—
i. 中部国際空港における滑走路増設の実現に向けた調査研究	2022～	継続	m. 中部国際空港の利活用促進に資する調査研究	2024	—
		新規	n. 地域シンクタンク間の相互連携の拡充に関する調査	2024	—
（2）政策提言・普及啓発					
a. 講演会・シンポジウム			a. 講演会・シンポジウム		
定例講演会	2012～	継続	定例講演会、航空・空港に関する講演会、研究報告会	—	年2回開催
航空・空港に関する講演会	2012～	継続			
b. 調査季報「中部圏研究」	2012～	継続	b. 調査季報「中部圏研究」	—	年4回発行
c. 航空・空港関係情報収集・提供	2012～	継続	c. 航空・空港関係情報収集・提供	—	「中部広域圏空港要覧」2024年度版の作成
2. 地域の活性化及び地域の健全な発展に資する事業の支援（公益目的事業2）					
a. 国際連合地域開発センター協力会事務局	2012～	継続	a. 国際連合地域開発センター協力会事務局	—	—
b. 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局	2012～	継続	b. 一般社団法人日本計画行政学会 中部支部事務局	—	—
c. 共催・後援	2012～	継続	c. 共催・後援	—	—
3. 賛助会員向け事業（その他の事業1）					
a. 中部社研時事フォーラム	2021～	継続	a. 中部社研時事フォーラム	—	年6回～8回開催

※ 「その他調査研究」、「その他事業支援」および「受託研究事業」は記載していない。

2019年度～2024年度事業一覧

区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
経済統計分析	中部圏(東海3県・北陸3県・中部5県・中部9県)の景気動向指数の算出と公表(毎月)					中部圏景気動向指数の算出と公表 景気動向把握の新たな方法の開発	
	中部圏(中部9県各県別・東海3県・北陸3県・中部5県)の域内総生産の早期推計および予測(経済見通し)					中部圏内総生産の早期推計および予測	
	「中部圏多部門マクロ計量モデル」による応用分析		家計モデルの開発				
	「中部社研経済レポート」の発行					「中部社研経済レポート」の発行	
	中部圏経済白書の発行 中部圏経済への新型コロナウイルス感染症の影響と地域の持続可能性の評価						
	「地域力指標」の開発	地域力指標に関する調査研究					
				中部圏地域間産業連関表2015年版の作成		中部圏地域間産業連関表の作成・活用	
						EBPM促進およびナッジの提案と実装に関する研究	
						中部プロジェクトマップの作製	
						「日本中央回廊」における中部圏の新たな発展に関する調査研究	
広域計画	中部プロジェクトマップの作製					中部プロジェクトマップの作製	
	名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究	都市・産業集積の変化から見た東京一極集中是正のあり方に関する調査研究					
地域経営				定量評価・国際地域間比較に基づいた中部圏の地域力向上に関する調査研究			
	中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究		中山間地域の持続可能なまちづくり・活性化に関する調査研究			中山間地域のwell-beingな地域形成に関する調査研究	
産業振興	「農業と企業」に関する調査研究 シンポジウム 2019年11月28日	シンポジウム 2020年11月26日	シンポジウム 2021年12月3日	シンポジウム 2022年11月28日	シンポジウム 2023年11月20日	中部圏の農業とインフラに関する調査研究	
	中部圏の「ものづくり」稼ぐ力に関する調査研究					「産業構造の転換を促すエコシステムの構築」に関する調査研究	
	地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究	地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究(フェーズII)		中部地域の自治体におけるマイクログリッド導入効果に関する調査研究		エネルギー地産地消を軸とした持続可能な社会モデル形成に関する調査研究	
	中部圏における持続可能なインバウンド観光の推進に関する調査研究						
航空空港	中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究		中部国際空港における複数滑走路の実現に向けた調査研究		中部国際空港における滑走路増設の実現に向けた調査研究	中部国際空港の利活用促進に資する調査研究	
普及啓発	中部社研定例講演会・研究報告会 第55回 2019年8月23日 第56回 2019年12月5日 第57回 2021年2月10日 第58回 2021年12月22日 第59回 2023年2月22日 第60回 2024年2月16日 1回/年 開催予定						
	航空・空港シンポジウム 2019年10月28日 中部圏の航空と空港の現状と展望(共催) 第9回(開催中止) 第9回 2021年2月2日		航空・空港講演会 2022年1月18日 2023年3月22日 2024年3月26日 1回/年 開催予定				
	中部社研ITフォーラム 第6回～第10回 第11回～第14回		中部社研時事フォーラム 第1回 国際情勢 第2回 IT 第3回 SDGs(共催:岐阜県) 第4回 国際情勢 第5回 東京一極集中是正(共催:名商・中経連) 第6回 AI 第7回 国際情勢 第8回 国際情勢 第9回 SDGs(共催:北経連) 第10回 DX 第11回 国際情勢 第12回 国際情勢 第13回 スタートアップ(共催:北経連) 第14回 SDGs(共催:UNCRD) 第15回 スタートアップ(共催:中経連) 4～6回/年 開催予定				
	中部社研セミナー 第5回・第6回 第7回						
	SDGsによる企業価値向上セミナー 名古屋・岐阜 長野・名古屋						
情報発信	調査季報「中部圏研究」の発行(年4回 6月、9月、12月、3月)						
	「中部広域圏 空港要覧」の発行						
	ホームページ、メールマガジンによる情報提供						
その他	国際連合地域開発センター協力会事務局						
	一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局 キャンパスベンチャーグランプリ中部「中部社研賞」表彰						

アニュアルレポート2024



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人

中部圏社会経済研究所

〒460-0008

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

TEL(052)212-8790 FAX(052)212-8782

E-mail: criser@criser.jp <https://www.criser.jp>